

日本労働年鑑 第26集 1954年版  
The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第三編 労働者・農民の組織状況

第二章 農民の組織状況

第一節 農民組合数

農民組合の組織数は、近年の農民運動の一般的衰勢を反映して減少傾向を示しているが、第82表は農林省農地局農地課の調べによる組織状況をしめすものである。なお、この表には一九四七年以来の統計もかかげられているが、一九四九年までの数字は、各農民組合・農業復興会議調査によるものであり、それ以後の農林省調査とは必ずしも調査方法を一にしないが、組織状況の推移の大勢を示すに足るであろう。

まず、各系統の組合すべてをふくめ、農民組合の組織のある市町村数をみると、一九五一年度においては、二四〇九を数える。前年の三二一三と比べて八百数か町村の組合が姿を消したことになる。これを系統別に見ると、日農は一九六六の町村に組織をもっているが、このうちで主体性派は六三一、統一派は四四八、その両者いずれとも不明のものは八八七となつている。もつとも、この統一派、主体性派の区別は調査がきわめて困難で、かならずしも正確なものとはいいがたい。全国府県別に見ると、茨城は主体性派六八、統一派六二合計一三〇、岐阜一五〇、千葉一〇〇、岡山二〇〇、鳥取主体性派一二〇等が比較的組織町村を多数もっている。これに対し、栃木一一、神奈川四、兵庫六、佐賀四等は組織町村の少い地方であるが、しかし、この分布はかならずしも日農の組合員数の分布を正確に反映しているものではない。一組合当り組合員数に、かなりの差があるからである。

つぎに全農系は、全国四九六市町村に組織をもち、岐阜一〇〇、大阪八〇がもつとも多く、不明の分をのぞき、一六県には自らの組織をもっていないことを示している。全日農系はさらに少く、全国でわずか二〇町村に組合があるだけで、山梨、群馬など一、二の県をのぞき組合の組織ある市町村はほとんどなく、全国的組織の実質をそなえていないともいえる。農青連(全農連)系組合は、九七五の市町村に組織をもち、とくに北海道一七五、広島二五〇、福岡一八〇、富山一四三の四県に組織が集中し、その他の府県には組織町村が少ない。その他の系統組合も前年にくらべ三分の一に減じ五五一、単独組合も半数ちかくの町村を失い五六六となった。いずれにしろ、これら各系統農民組合のうち、いずれかの組織ある町村数は全国合計二四〇九で、市町村総数に対する組織町村の比率は約四分の一である。

つぎにこれら農民組合の数を、系統別、府県別に見ると、日農各派合計して二一七四組合で、一九四八年の五〇〇〇以上の組合数と比較すると半数以下に激減し、前年の五〇年にくらべても一七〇〇近い組合数の減少を示している。このうち、主体性派は七一五、統一派は五四三、その他九一六であり、主体性派は茨城、福井、山梨、鳥取に多く、統一派は北海道、茨城、大阪、福岡、熊本に組織数が多い。両派のいずれにぞくするか不明の「その他」の日農は、千葉、富山、岐阜、和歌

山、岡山などの県に多く、とくに岡山には二〇〇、富山には一七一の組合がある。

全農系は、合計七五八で、これも前年より二〇〇を超える組合数の減少を見、現在、組合数の比較的多い府県は、千葉、山梨、岐阜、大阪等で、ことに大阪は三三〇組合を擁して全農の最大の拠点である。全日農は合計二〇組合、山梨、群馬など二、三県にあるほか、全国的組織の形態をそなえていない。

農青連は北海道、富山、広島、福岡の一道三県に全体の大部分が集中し、全国で九六六組合を算する。その他の系統組合は全国で五一三、北海道に比較的多数のこれら中立系組合が組織されている。とのほか単独組合は全国で五九五、これも前年の半数に減じたが、長野県に一〇四の単独組合があるほか、各地に分散している。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---